

(別紙)

平成20年度第8回農林水産技術会議（平成21年1月20日）における
農林水産研究基本計画の見直しに関する意見の概要

【総論】

- ・ 政治とは一線を画して研究の長期的な見通しを描く必要がある。
- ・ 食料・農業を取り巻く情勢が変化中、農林水産研究については、短期的な視点を過度に介入させず、攻めの姿勢でのぞむべき。
- ・ 現在の計画では、同じような内容が重複して書かれているところがある。総論は一箇所にまとめて書くのがよいのではないか。
- ・ 研究者だけでなく、国民全体に対して訴える内容でなくてはならない。体系的・網羅的にならざるを得ない面もあるが、その中でも何を重点としているのか分かるようにすべき。
- ・ 現行計画の施策の点検・検証が必要である。
- ・ 継続的・基盤的な研究も地道にやっていくことが必要である。一方で、政策的・行政的な研究を機動的・弾力的に行うことも必要である。現在の計画は5年で見直すこととなっているが、必要に応じて随時見直すようにしたらどうか。
 - ・ これまでの誇れる実績を書いたらどうか。これまでの成果をPRすることにより説得力を持たすことができる。
- ・ 1990年の研究目標作成時には、研究白書を作成している。研究の成果については、計画に入れるかは別として、何かの形で出したい。その際、いくら投資してどのような研究成果が出たのかが分かるとよい。

【産学官の研究勢力の役割、研究施策】

- ・ 大学の研究、民間企業の研究を包括する内容にしていきたい。
- ・ 研究開発への投資が伸びる中、独法、大学、民間をどのように動員するかが大事である。
- ・ 研究機関の基本的な役割分担の明確化が必要である。現行計画は、独法が中心というような内容に見えるが、大学、民間、公設試についてもどうあるべきということをもっと具体的に書いてもよいのではないか。
- ・ 研究機関の連携についてもっと具体的に書いた方がよいのではないか。
- ・ GMOも含めて優良作物・家畜を作出した際に、知財をとっていくことが大事。種子戦略に合わせた対応が必要である。

【研究内容】

- ・ GMOについては、日本国民の意識はあまり変わっていないが世界の状況はここ5年で大きく変わっており、日本でも研究を加速化して進めないと、これまでの遅れを取り戻せない。
- ・ 生産から消費まで一つのサプライチェーンを視野に入れて検討する必要がある、農業を食品産業として発展させていくための研究が重要である。
- ・ 食品の国際的な基準・規格を担保するエビデンスを出す研究を継続的に行うべき。
- ・ 研究サイドとしては、国際交渉を勝ち抜くための良いデータを交渉サイドに提供していくことが仕事である。
- ・ 地球温暖化に対応するための研究が重要である。
- ・ 生産側だけでなく消費側からの視点も大事である。
- ・ 子供や消費者が農業現場を知る機会が少なくなっており、教育のシステムと農業をどう繋げていくのかという研究も大事ではないか。
- ・ 食育など生活に密着した部分の研究も重要である。
- ・ 地域での特徴的な生産方法、歴史的な生産方法の資料収集も重要である。

(以上)